

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アルバック

(349069)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
【株式の総数】	14
【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【ライツプランの内容】	16
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	17
(5) 【大株主の状況】	17
(6) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	19
2 【株価の推移】	19
【当該中期会計期間における月別最高・最低株価】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
(1) 【中間連結財務諸表】	21
【中間連結貸借対照表】	21

【中間連結損益計算書】	23
【中間連結株主資本等変動計算書】	25
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	28
【事業の種類別セグメント情報】	55
【所在地別セグメント情報】	56
【海外売上高】	58
(2) 【その他】	60
2 【中間財務諸表等】	61
(1) 【中間財務諸表】	61
【中間貸借対照表】	61
【中間損益計算書】	63
【中間株主資本等変動計算書】	64
(2) 【その他】	80
第6 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月14日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (百万円)	95,798	121,333	116,706	212,454	239,151
経常利益 (百万円)	3,251	11,097	2,351	14,782	16,105
中間(当期)純利益 (百万円)	1,503	4,829	2,305	8,102	7,335
純資産額 (百万円)	75,267	91,000	92,608	87,627	94,365
総資産額 (百万円)	245,500	300,919	316,018	269,401	317,577
1株当たり純資産額 (円)	1,754.59	2,028.44	2,066.92	1,929.19	2,105.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.04	112.57	53.73	188.87	170.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	49.92	-	168.04
自己資本比率 (%)	30.7	28.9	28.1	30.7	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,802	5,713	10,857	8,626	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,618	9,704	13,325	21,334	26,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,163	20,609	27,198	4,414	23,738
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,561	18,498	15,863	10,515	11,664
従業員数 (名)	4,761	5,287	6,073	5,150	5,543

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第102期中、第103期中、第102期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (百万円)	60,942	80,173	68,928	147,417	159,272
経常利益 (百万円)	844	6,925	2,079	7,317	8,938
中間(当期)純利益 (百万円)	682	244	2,868	4,957	1,594
資本金 (百万円)	13,468	13,468	13,468	13,468	13,468
発行済株式総数 (株)	42,905,938	42,905,938	42,905,938	42,905,938	42,905,938
純資産額 (百万円)	54,765	57,997	59,720	59,441	59,387
総資産額 (百万円)	155,639	203,649	229,970	178,951	217,691
1株当たり純資産額 (円)	1,276.45	1,351.79	1,391.94	1,385.42	1,384.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.88	5.68	66.85	115.54	37.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	62.12	-	36.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	37.00	47.00
自己資本比率 (%)	35.2	28.5	26.0	33.2	27.3
従業員数 (名)	1,330	1,470	1,698	1,431	1,653

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第102期中、第103期中、第102期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)RAS、タイゴールド(株)、Ulvac Korea Precision,Ltd.、Pure Surface Technology,Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)RAS	神奈川県横浜市 金沢区	百万円 30	その他の事業	81.0 (81.0)	連結子会社である日本 リライアンス(株)制御 装置のメンテナンス
タイゴールド(株)	神奈川県茅ヶ崎市	百万円 240	その他の事業	87.5 (8.0)	受託成膜加工 役員の兼任 2名
Ulvac Korea Precision,Ltd.	韓国平澤市	千WON 10,090,000	真空関連事業	100.0 (100.0)	大型基板真空装置用部 品及びその他真空装置 用部品の製造
Pure Surface Technology,Ltd.	韓国平澤市	千WON 7,000,000	その他の事業	94.6 (94.6)	成膜装置用部品の表面 処理業務
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED	韓国平澤市	千WON 6,145,000	真空関連事業	50.0 (50.0)	連結子会社であるアル バック・クライオ(株)が 扱っているクライオポン プ及びクライオポン プの排気装置の製造、 組立、販売、サービス
Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation	台湾台南市	千NT\$ 440,000	真空関連事業	100.0 (75.0)	大型基板液晶ディスプレ イ製造装置などの製 造 役員の兼任 2名
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾台南市	千NT\$ 341,000	その他の事業	96.9 (96.9)	真空装置ユニット及び 部品の製造、部品洗 浄、表面処理、フィー ルドサービス

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の( )内数字は、間接所有割合の内数であります。  
 3. 特定子会社に該当する会社は、Ulvac Taiwan Manufacturing Corporationであります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	4,511
その他の事業	913
全社(共通)	649
合計	6,073

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

##### (2)提出会社の従業員の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	1,698
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

##### (3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出関連が全般に底堅さを保ち、緩やかに景気が拡大したものの、賃金の伸び悩みを背景に個人消費は低調なまま推移いたしました。一方、世界経済は、米国でのサブプライムローン問題を発端とする金融不安や住宅価格の下落及び原油高などで物価上昇が強くなり、個人消費や設備投資の鈍化が鮮明になりました。中国を中心とするアジアでは、設備投資や雇用環境が好調を維持し、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD(フラットパネルディスプレイ)業界では、液晶ディスプレイを中心に生産調整による設備投資計画の凍結や延期が継続しましたが、半導体業界では、メモリ関連を中心に活発な投資が行われました。

また、エネルギー・環境関連では、CO<sub>2</sub>削減といった環境意識の高まりから太陽電池やハイブリッドカー関連の需要が拡大することに加え、発光ダイオード(LED)など新たなエネルギー・デバイスの需要が拡大してまいりました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。成長する地域である中国、韓国、台湾への投資を実施するだけでなく、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での投資を引き続き行ってまいりました。また、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発の投資を積極的に行ってまいりました。

さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などによるコストダウンを図ることに加え、諸経費の削減を継続することで固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高1,162億33百万円（前年同期比290億14百万円（20.0%）減）、売上高は1,167億6百万円（同46億26百万円（3.8%）減）となりました。

また、当中間連結会計期間の損益につきましては、営業利益は、36億74百万円（同69億68百万円（65.5%）減）、経常利益は、23億51百万円（同87億46百万円（78.8%）減）となり、中間純利益につきましては、23億5百万円（同25億24百万円（52.3%）減）となりました。

#### [ 真空関連事業 ]

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

##### ( ディスプレイ及び電子部品製造装置 )

液晶ディスプレイ製造装置の売上が一部下期に期ずれしたものの、台湾、日本において大画面（液晶、プラズマ）TV用の大型液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」やインライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上は総じて堅調でした。電子部品製造装置では、パワー半導体用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの売上が堅調でした。また、受注につきましては、台湾において薄膜太陽電池一貫ラインを受注したことや、大画面TV用などFPD関連の設備投資計画が活発化し、引き合いや受注が急速に回復してまいりました。

##### ( 半導体製造装置 )

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、DRAMなどのメモリ関連の設備投資が積極的に行われました。信頼性や生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON™ - EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注、売上が引き続き好調でした。また、生産性を向上したLED用エッチング装置やパワー半導体用イオン注入装置の受注が堅調でした。

##### ( コンポーネント )

主にFPD業界における設備投資計画の延期などの影響で、真空ポンプや表面形状測定装置などの受注が低調でしたが、液晶ディスプレイをはじめとするFPD関連の設備投資計画の活発化により、引き合いが増加してまいりました。一方、一般産業分野における真空ポンプや計測器（真空計、ヘリウムリークディテクタ）の受注、売上は堅調でした。

##### ( その他 )

主に一般産業関連では、自動車業界向けの真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上がありましたが、一部下期に期ずれするなど厳しい状況で推移いたしました。

その結果、真空関連事業の受注高は953億23百万円、受注残高は1,063億40百万円、売上高は973億18百万円となりました。また、営業利益は35億44百万円となりました。

#### [ その他の事業 ]

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行いましたが、主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット等の材料ビジネスにおいて、受注、売上が予想を

下回り収益的に厳しい状況でした。制御関連では、金属業界や自動車業界において日本及び中国向け大型ラインの制御システムの受注が堅調に推移しました。分析機器関連では、X線光電子分光分析装置「PHI5000 VersaProbe™」の受注、売上が堅調に推移しました。

その結果、受注高は209億10百万円、受注残高は96億99百万円、売上高は193億89百万円となりました。しかし、材料ビジネスでは利益率の低下や制御・分析関連の売上が下期にずれたことなどにより、1億67百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本では、液晶ディスプレイや半導体製造装置などの販売が堅調に推移し、売上高は949億27百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は14億52百万円（同82.9%減）となりました。

#### アジア

アジアでは、液晶ディスプレイ製造装置や半導体製造装置などの販売が堅調に推移し、売上高は187億44百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は13億35百万円（同36.5%減）となりました。

#### 北米

北米では、半導体製造装置などの販売が堅調に推移し、売上高は30億35百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、営業損失は42百万円（前中間連結会計期間における営業損失3億69百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ41億99百万円増加し、158億63百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、108億57百万円（前年同期は57億13百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益46億25百万円、減価償却費47億76百万円及びたな卸資産の減少74億29百万円などであり、支出の主な内訳は仕入債務の減少209億74百万円、前受金の減少57億28百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、133億25百万円（前年同期は97億4百万円）となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、271億98百万円（前年同期は206億9百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額20億16百万円、営業活動によるキャッシュ・アウト・フロー、投資活動によるキャッシュ・アウト・フローに対応するため、資金調達として短期借入金の純増加額274億79百万円及び、長期借入れによる収入74億66百万円などによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
真空関連事業	107,536	89.6
その他の事業	19,389	127.9
合計	126,924	93.9

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当中間連結会計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
真空関連事業	95,323	74.4	106,340	77.6
その他の事業	20,910	122.0	9,699	113.6
合計	116,233	80.0	116,039	79.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
真空関連事業	97,318	91.7
その他の事業	19,389	127.9
合計	116,706	96.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	65,535	61.7	58,322	59.9
半導体製造装置	17,706	16.7	18,507	19.0
コンポーネント	12,919	12.2	12,809	13.2
その他	10,018	9.4	7,680	7.9
計	106,177	100.0	97,318	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトウェアであります。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず市場ニーズを目指した当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、当社事業の主軸となる大型基板液晶ディスプレイ、PDP、さらに有機ELを代表とする次世代ディスプレイ等の電子部品分野以外の「ポストFPD」分野にも積極的な開発投資を行い、大きな成果をあげております。特に太陽電池、ハイブリッドカー用電子部品、LED (Light Emitting Diode) /LD (Laser Diode) 向け化合物半導体やMEMS、光学膜用製造装置など当社にとって大きな競争力をもつ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるナノメタルインク製造をはじめとするナノテクノロジーや環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たなニーズを開拓しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、43億25百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 真空関連事業

#### (1) 次世代HDD用磁気ヘッドの作製プロセス技術の開発

HDD (ハードディスクドライブ) の記録容量は年々増加要求の傾向があり、すなわち磁気ディスク上の1つの情報を記録する部分 (記録ビット) の大きさを小さくする要求になってきます。記録ビットの大きさが小さくなると、記録を読み取る役割を担う“磁気再生ヘッド”のサイズを小さくする必要があり、特に磁気再生ヘッドを構成する各金属積層膜の膜厚を薄くすることが求められます。この各金属積層膜の中で、最も厚い膜厚を必要とするものは、反強磁性膜と呼ばれる金属膜で近年、Mn3Ir (マンガン-イリジウム) が比較的薄い膜厚でも良好な特性が得られることで注目され、このMn3Irを反強磁性膜として採用することにより機構部の微小化が可能となります。しかし、このMn3Irを従来のスパッタリング法により作製するためには、1.0Pa (パスカル) というスパッタリング技術としては非常に高い圧力でプロセスを行う必要があり、そのために量産化に必須の8インチ径面積の基板上に組成ムラや膜厚ムラが発生しやすく大きな問題となっていました。

当社は磁性膜用スパッタリング装置「Magest S200」を用いてプロセスガスを従来のArからKrに変えプロセスレシピを最適化することに成功し、これらの課題を解決し量産化対応に大きく前進しました。当社の開発したプロセス技術を用いることにより、1. プロセス圧力を従来の1/20以下に抑えることが出来ます。2. 組成ムラ、膜厚ムラを解決し組成及び膜厚分布をこれまでの10%以上から0.5以下に低減することが出来ます。3. 磁気特性が大口径基板面内において良好な均一性が得られます。4. 磁気特性低下に影響を及ぼす薄膜表面のダメージを低減し、平滑な表面が得られます。5. 約100 近い低温で成膜しても良好な磁気特性が得られます。

#### (2) 従来比5倍の生産性を持つLED・LD向け量産専用ドライエッチング装置の開発

近年、発光ダイオード (LED : Light Emitting Diode) は携帯電話をはじめ車載向けや大型液晶用バックライト向け、さらには一般照明向けなどの市場が急速に立ち上がりつつあります。また半導体レーザー (LD : Laser Diode) は、DVDを中心とした光ディスク向けが従来の赤色系から、さらに青色LD市場も拡大し始め、低迷していた通信用LDにも回復基調が見られます。これらの市場が拡大するに伴い、デバイスの低コスト化要求が強くなり生産効率向上に対する取り組みが必須となります。

当社も、LED・LD市場のベースとなる化合物半導体向けに数百台の出荷実績を持つドライエッチング装置、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置などをラインナップとして市場活性化に貢献してきました。特にドライエッチング装置においては先駆的な開発を推進し、当社従来比5倍と飛躍的な生産性を高められる量産用ドライエッチング装置の開発に成功し製品化に至りました。

平成19年12月から出荷開始した新装置「APIOS NE-950」は、高生産性を目指したコストパフォーマンスの高い量産専用機として期待が高まっています。本装置に搭載される当社開発技術の特徴は、1. 基板ステージの開発により一括処理基板枚数の増加となり生産性の向上に繋がる、2. エッチング処理室内の表面処理技術の開発、真空排気系の改善等当社ならではの開発要素を搭載したプロセス実行により高い信頼性を確保する、3. 長年のプロセス開発成果を搭載し、化合物半導体系の種々の材料にも最適のレシピ選択が可能となる、4. 当社独自の開発成果である磁場アシスト方式の有磁場ICP (ISM : Inductive Super Magnetron) プラズマ源の採用により高精度の異方性エッチングを必要とするLD製造プロセスにも安定性・再現性に優れたエッチングが可能となる、等があげられます。

当事業に係る研究開発費は、40億34百万円であります。

### その他の事業

#### 半導体用UHP(\*)Taターゲットの開発

現在、半導体製造技術は、微細化及び集積度の更なる向上が“国際半導体技術ロードマップ”を目標に進められております。

これら微細化及び集積度向上のため、従来のAl配線からCu配線への置き換えが行われてきました。半導体は今後45nm以降のプロセスに突入しており、各半導体製造会社もその研究開発に着手しております。45nm以降のプロセスのCu配線技術には、基板との拡散性及び低温での界面反応等の問題があり、それらを抑制する最適のバリアメタルの出現が待たれていました。

このような状況において、当社グループは、45nm以降のプロセスにおいて、バリアメタルとして有望視されているUHP Taターゲットの開発を終了いたしました。

今後は、お客様の要望に応じるべく主にUHP Ta ターゲットの量産体制の確立及びコストダウン施策としてのリサイクル技術の確立を目指した開発を進める予定であります。

(\*)UHP ; Ultra High Purity ( = 超高純度 )

当事業に係る研究開発費は、2億91百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、(株)RAS、タイゴールド(株)、Ulvac Korea Precision, Ltd.、Pure Surface Technology, Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.を新規連結したことにより、以下の設備が増加いたしました。

当該設備の状況は、次のとおりであります。

##### (1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地	合計	
(株)RAS	神奈川県 横浜市 金沢区	その他の 事業	建屋及び土地他	55	-	10	164	229	66
タイゴ ールド(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	その他の 事業	成膜加工設備	25	50	5	-	80	37

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	合計	
Ulvac Korea Precision, Ltd.	韓国 平澤市	真空関 連事業	真空装置用部 品製造設備	597	35	274	45	951	27
Pure Surface Technology, Ltd.	韓国 平澤市	その他 の事業	表面処理設備	706	108	312	-	1,126	24
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED	韓国 平澤市	真空関 連事業	クライオボン プ等の製造設 備	387	54	10	-	451	17
Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation	台湾 台南市	真空関 連事業	大型基板液晶 ディスプレイ 製造設備	978	26	18	-	1,022	79
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾 台南市	その他 の事業	表面処理設備 他	439	287	96	2	824	96

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の本社工場における生産設備増強(特高監視改修)、事務設備増強(データサーバリプレース)は、計画の見直しにより延期となり、それぞれ平成21年5月、平成20年6月完了予定となりました。

また、裾野工場における生産設備増強(厚生棟増設改修)は、計画の見直しにより延期となり、平成20年12月完了予定となり、生産設備増強(冷却水強化工事)、生産設備増強(排水処理設備)につきましては計画の見直しとなりました。

アルバック九州(株)の鹿児島事業所における生産設備増強(排水処理設備)は、計画の見直しにより延期となり、平成20年8月完了予定となりました。

アルバック精機(株)の本社工場における生産設備増強(ポンプ製造装置)は、計画の見直しにより延期となり、平成20年8月完了予定となりました。

愛発科(中国)投資有限公司における生産設備増強(事務所、工場新設)は、計画の見直しにより延期となり、平成20年3月に完了予定となりました。

##### (2) 重要な設備計画の完了

提出会社の本社工場における生産設備増強(太陽電池ライン)、提出会社の九州事業所における生産設備増強(ターゲット工場新設)、及び、アルバックマテリアル(株)の九州事業所における生産設備増強(ターゲット工場新設)は、平成19年11月に完了いたしました。

アルバック東北(株)の生産設備増強(加工工場新設、加工機械)は、平成19年10月に完了いたしました。

(3)重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに発生した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万 円)			
提出会社	本社工場	神奈川県 茅ヶ崎市	真空関連 事業	事務設備増強 (ERPサーバーの 増強)	137	-	リース	平成20年 2月	平成20年 8月
				生産設備増強 (研究開発設備及 び装置試作工場)	397	-	自己資金	平成20年 2月	平成20年 8月
愛発科真空 技術(蘇州) 有限公司	本社工場	中国蘇州市	真空関連 事業	生産設備増強 (3期工場建設)	850	-	自己資金	平成20年 6月	平成21年 1月
愛発科中北 真空(沈陽) 有限公司	本社工場	中国沈陽市	真空関連 事業	生産設備増強 (溶接工場増設)	165	1	借入	平成19年 12月	平成20年 5月
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	本社工場	マレーシア	真空関連 事業	生産設備増強	340	-	自己資金	平成20年 2月	平成20年 8月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一樣ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算出することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしておりません。

(4)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。



#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	42,905,938	42,905,938	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）  
（平成19年3月29日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,500	同左
新株予約権の数（個）	155	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1．転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで（当日を含む。）（以下「修正繰上行使期間」という。）の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い（かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。）、修正決定日の直前の取引日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所にお

る当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。）に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要項に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

なお、転換価額は、平成19年8月20日以降は4,104円に、さらに平成20年2月18日以降は4,303.3円に修正されております。

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社の株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還する。

また、本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、当社が吸収分割または新設分割につき当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、その選択により、当該吸収分割または新設分割の効力発生日以前に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

### （3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	-	42,905,938	-	13,468	-	14,695

## (5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,385	10.22
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,202	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,626	6.12
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,873	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,864	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,820	4.24
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口、証券投資信託口、年金特金口、年金信託口、金銭信託課税口、信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,688	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	3.74
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,235	2.88
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	920	2.14
計	-	21,216	49.45

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が2,451,400株、信託口4が174,200株であります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口、証券投資信託口、年金特金口、年金信託口、金銭信託課税口、信託A口)の所有株式の内訳は、信託B口が1,056,900株、証券投資信託口が286,600株、年金特金口が267,800株、年金信託口が35,400株、金銭信託課税口が30,800株、信託A口が10,500株であります。
3. フィデリティ投信株式会社から平成19年11月26日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年11月20日現在で5,007千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	5,007	11.67

4. 前事業年度末現在主要株主でなかったフィデリティ投信株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

5. 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成19年8月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年7月31日現在で4,412千株（新株予約権付社債券3,267千株を含む）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,741	8.10
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	247	0.58
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	0	0.00
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	424	0.99

なお、野村証券株式会社の保有株券等の数3,741千株及び株券等保有割合8.10%はそれぞれ新株予約権付社債券3,267千株を含んで記載しております。

6. プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Platinum Investment Management Limited) から平成19年8月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年8月22日現在で2,220千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Platinum Investment Management Limited)	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	2,220	5.18

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,882,800	428,828	同上
単元未満株式	普通株式 17,538	-	同上
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,828	-

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	2,000	-	2,000	0.00
三弘アルバック株式会社	名古屋市名東区高間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	5,600	-	5,600	0.01

## 2 【株価の推移】

## 【当該中期会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月
最高(円)	5,160	5,390	4,520	4,480	5,170	5,270
最低(円)	4,350	4,000	3,650	3,530	3,990	4,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人及び五十鈴監査法人により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	4	18,879	67.4	16,479	63.7	11,889	65.5
2.受取手形及び売掛金		85,333		88,424		87,399	
3.たな卸資産		87,192		88,364		96,561	
4.繰延税金資産		4,555		4,106		4,723	
5.その他		6,999		4,028		7,558	
6.貸倒引当金		222		183		253	
流動資産合計		202,738		201,217		207,876	
固定資産							
(1)有形固定資産	2 6		23.4		29.4		25.7
1.建物及び構築物		47,619		62,725		58,105	
減価償却累計額		19,223		20,084		19,798	
2.機械装置及び運搬具		44,270		52,293		46,473	
減価償却累計額		24,325		27,998		25,406	
3.工具器具及び備品		11,168		13,107		11,643	
減価償却累計額		8,197		9,200		8,445	
4.土地		8,880		9,575		8,915	
5.建設仮勘定		10,324		12,607		10,333	
有形固定資産合計				70,517			
(2)無形固定資産							
1.のれん		-		-		218	
2.その他		3,575		3,472		3,593	
無形固定資産合計		3,575	1.2	3,472	1.1	3,811	1.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		16,051		8,733		15,555	
2.差入保証金		1,353		1,655		1,392	
3.繰延税金資産		4,006		5,122		4,338	
4.その他		2,819		3,060		3,096	
5.貸倒引当金		140		269		315	
投資その他の資産合計		24,089	8.0	18,303	5.8	24,068	7.6
固定資産合計		98,181	32.6	114,801	36.3	109,701	34.5
資産合計		300,919	100.0	316,018	100.0	317,577	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	73,518		51,817		72,099	
2. 短期借入金	2	43,286		66,280		33,715	
3. コマーシャル・ペーパー		10,000		10,000		10,000	
4. 未払法人税等		4,422		2,155		3,940	
5. 前受金		19,113		17,414		24,980	
6. 繰延税金負債		1		3		1	
7. 賞与引当金		1,578		1,639		1,640	
8. 役員賞与引当金		245		198		497	
9. 製品保証引当金		2,875		3,381		2,897	
10. その他	4	15,135		14,474		19,698	
流動負債合計		170,174	56.6	167,362	53.0	169,467	53.4
固定負債							
1. 社債		200		200		200	
2. 新株予約権付社債		-		15,500		15,500	
3. 長期借入金	2	27,356		25,350		24,926	
4. 繰延税金負債		17		1		1	
5. 退職給付引当金		10,557		11,991		11,394	
6. 役員退職慰労引当金		647		715		714	
7. その他		968		2,292		1,010	
固定負債合計		39,745	13.2	56,049	17.7	53,745	16.9
負債合計		209,919	69.8	223,410	70.7	223,212	70.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		13,468		13,468		13,468	
2. 資本剰余金		14,695		14,695		14,695	
3. 利益剰余金		55,452		58,018		57,955	
4. 自己株式		6		8		7	
株主資本合計		83,608	27.8	86,173	27.3	86,111	27.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		1,420		904		1,461	
2. 為替換算調整勘定		1,985		1,586		2,747	
評価・換算差額等 合計		3,406	1.1	2,490	0.8	4,208	1.3
少数株主持分		3,986	1.3	3,945	1.2	4,047	1.3
純資産合計		91,000	30.2	92,608	29.3	94,365	29.7
負債純資産合計		300,919	100.0	316,018	100.0	317,577	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			121,333	100.0		116,706	100.0		239,151	100.0
売上原価			96,330	79.4		95,026	81.4		192,700	80.6
売上総利益			25,003	20.6		21,680	18.6		46,451	19.4
販売費及び一般管理費	1		14,361	11.8		18,006	15.4		29,826	12.5
営業利益			10,641	8.8		3,674	3.2		16,625	6.9
営業外収益										
1. 受取利息		70			84			145		
2. 受取配当金		29			61			194		
3. 受取手数料		157			113			274		
4. 受取賃貸料		71			62			157		
5. 持分法による投資利益		-			17			-		
6. 為替差益		149			-			290		
7. ロイヤルティ収入		18			4			48		
8. 受取保険金		-			38			4		
9. 海外子会社付加価値税 還付金		488			91			624		
10. その他		927	1,908	1.6	493	965	0.8	1,427	3,162	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		418			634			949		
2. たな卸資産評価損		464			891			1,199		
3. たな卸資産除却損		16			17			92		
4. 賃貸資産経費		136			268			278		
5. 持分法による投資損失		37			-			560		
6. 為替差損		-			107			-		
7. 海外子会社付加価値税 還付手数料		190			-			206		
8. その他		191	1,453	1.2	372	2,288	2.0	399	3,683	1.5
経常利益			11,097	9.2		2,351	2.0		16,105	6.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		44			150			154		
2. 投資有価証券売却益		-			46			-		
3. 補助金受入益		75			8			235		
4. 持分変動利益		-			9			-		
5. 過年度製造固定費配賦 差額		-			2,605			-		
6. その他		13	131	0.1	35	2,853	2.4	14	402	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	321		286		533				
2. 投資有価証券評価損		-		6		36				
3. 関係会社出資金評価損		-		-		69				
4. 持分変動損失		4		-		-				
5. 減損損失	3	2,114		266		2,159				
6. その他		28	2,467	2.0	21	579	0.5			
						83	2,880	1.2		
税金等調整前中間(当期)純利益			8,761	7.3		4,625	3.9	13,627	5.7	
法人税、住民税及び事業税	4	4,464			2,214			7,307		
法人税等調整額	4	633	3,831	3.2	161	2,375	2.0	1,148	6,159	2.6
少数株主利益又は少数株主損失( )			101	0.1		55	0.0		133	0.0
中間(当期)純利益			4,829	4.0		2,305	1.9		7,335	3.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 （百万円）	13,468	14,695	51,929	6	80,085
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			281		281
剰余金の配当			1,587		1,587
中間純利益			4,829		4,829
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	3,523	0	3,523
平成18年12月31日 残高 （百万円）	13,468	14,695	55,452	6	83,608

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日 残高 （百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					281
剰余金の配当					1,587
中間純利益					4,829
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	117	851	735	884	149
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	117	851	735	884	3,373
平成18年12月31日 残高 （百万円）	1,420	1,985	3,406	3,986	91,000

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 （百万円）	13,468	14,695	57,955	7	86,111
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			226		226
剰余金の配当			2,016		2,016
中間純利益			2,305		2,305
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	63	0	62
平成19年12月31日 残高 （百万円）	13,468	14,695	58,018	8	86,173

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日 残高 （百万円）	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					226
剰余金の配当					2,016
中間純利益					2,305
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	557	1,161	1,717	102	1,819
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	557	1,161	1,717	102	1,757
平成19年12月31日 残高 （百万円）	904	1,586	2,490	3,945	92,608

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	51,929	6	80,085
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			278		278
剰余金の配当			1,587		1,587
当期純利益			7,335		7,335
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			6,026	1	6,025
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	57,955	7	86,111

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					278
剰余金の配当					1,587
当期純利益					7,335
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	76	1,613	1,536	823	713
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	76	1,613	1,536	823	6,738
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,761	4,625	13,627
減価償却費		3,666	4,776	7,980
減損損失		2,114	266	2,159
貸倒引当金の増加額 (減少額)		12	115	212
退職給付引当金の増加額		265	487	1,084
役員退職慰労引当金の減少額		457	22	391
製品保証引当金の増加額		61	503	77
固定資産除却損		368	286	533
支払利息		418	634	949
補助金受入益		-	8	235
持分法による投資損失 (利益)		37	17	560
売上債権の増加額		1,193	714	2,837
たな卸資産の減少額 (増加額)		10,627	7,429	18,739
仕入債務の増加額 (減少額)		4,487	20,974	2,687
前受金の増加額 (減少額)		2,807	5,728	2,293
未払消費税等の増加額 (減少額)		170	184	108
その他		5,172	2,323	216
小計		237	6,064	10,066
利息及び配当金の受取額		126	146	383
利息の支払額		422	639	905
法人税等の支払額		5,180	4,299	8,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,713	10,857	1,131

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		510	1,180	754
定期預金の払戻による収入		603	779	1,008
投資有価証券の取得による支出		1,953	337	2,122
投資有価証券の売却による収入		-	106	23
連結子会社株式の取得による支出		-	57	164
貸付による支出		238	235	253
貸付金の回収による収入		254	194	227
有形及び無形固定資産の取得による支出		9,806	13,615	27,809
有形及び無形固定資産の売却による収入		1,967	1,208	2,965
補助金による収入		-	8	235
その他		21	193	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,704	13,325	26,850
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		17,930	27,479	7,435
長期借入れによる収入		10,675	7,466	14,222
長期借入金の返済による支出		6,276	5,768	12,108
新株予約権付社債の発行による収入		-	-	15,500
配当金の支払額		1,587	2,016	1,587
少数株主への配当金の支払額		35	35	156
少数株主からの出資による収入		98	72	98
その他		195	0	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,609	27,198	23,738
現金及び現金同等物に係る換算差額		319	281	658
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		5,511	2,735	1,322
現金及び現金同等物の期首残高		10,515	11,664	10,515
新規連結による現金及び現金同等物の増加高		2,472	1,464	2,472
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,498	15,863	11,664



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 26社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 Physical Electronics USA, Inc. ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. なお、愛発科(中国)投資有限公司、Physical Electronics USA, Inc.、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 34社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 Physical Electronics USA, Inc. ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. シグマテクノス㈱ ㈱RAS タイゴールド㈱ Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 Physical Electronics USA, Inc. ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. シグマテクノス㈱ なお、愛発科(中国)投資有限公司、Physical Electronics USA, Inc.、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、シグマテクノス㈱については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>なお、(株)RAS、タイゴールド(株)、Ulvac Korea Precision, Ltd.、Pure Surface Technology, Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p> <p>また、愛発科啓電科技(上海)有限公司は、愛発科自動化科技(上海)有限公司に商号変更いたしました。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 24社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. ULVAC ( THAILAND ) LTD. ULVAC CRYOGENICS ( NINGBO ) INCORPORATED UF TECH,Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA,Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN,Inc. シグマテクノス(株) 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密鑄件有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、総資産、売上 高、中間純損益、利益剰余金等 の観点からみても中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして おりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 16社 非連結子会社名は次のとおり です。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTD アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC ( THAILAND ) LTD. ULVAC CRYOGENICS ( NINGBO ) INCORPORATED UF TECH,Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA,Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN,Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密鑄件有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 23社 非連結子会社名は次のとおり です。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTD アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. ULVAC ( THAILAND ) LTD. ULVAC CRYOGENICS ( NINGBO ) INCORPORATED UF TECH,Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA,Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN,Inc. 愛発科商貿(上海)有限公 司 寧波愛発科精密鑄件有限公 司 なお、ULVAC System Control TAIWAN,Ltd.は、 ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTDに商号変更 いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、総資産、売上 高、当期純損益、利益剰余金等 の観点からみても連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてありま せん。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(24社)及び関連会社(4社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(16社)及び関連会社(5社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(23社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の中間決算日は9月30日であり、Physical Electronics USA, Inc.の中間決算日は11月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、(株)RAS、Pure Surface Technology, Ltd.、Ulvac Korea Precision, Ltd.、Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、シグマテクノス(株)の中間決算日は9月30日であり、Physical Electronics USA, Inc.の中間決算日は11月30日であります。</p> <p>左に同じ</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)投資有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、及びシグマテクノス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 収益認識基準	(1) 収益認識基準 真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。	(1) 収益認識基準 左に同じ
	(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ  有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ  其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ  時価のないもの 左に同じ  デリバティブ 左に同じ	(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ  有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ  其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ  デリバティブ 左に同じ

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p>
	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間連結会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に356百万円計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>左に同じ</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社の、技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当中間連結会計期間より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当中間連結会計期間において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は2,976百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当中間連結会計期間において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当連結会計年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各連結会計年度の連結財務諸表への影響は重要性がないことから、当中間連結会計期間において期首の累積影響額2,605百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方法によった場合に比べて売上原価は482百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前中間純利益は3,087百万円増加しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)																																																																													
1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>2百万円 (13千EUR)</td> </tr> </table> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>Precision,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pure Surface</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>Technology,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シグマテクノス(株)</td> <td>350百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)	タイゴールド(株)	276百万円	Ulvac Korea	423百万円	Precision,Ltd.		Pure Surface	112百万円	Technology,Ltd.		シグマテクノス(株)	350百万円	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>37百万円 (221千EUR)</td> </tr> </table> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)イニシウム</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	37百万円 (221千EUR)	(株)イニシウム	15百万円	1	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>Precision,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pure Surface</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>Technology,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イニシウム</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	タイゴールド(株)	195百万円	Ulvac Korea	363百万円	Precision,Ltd.		Pure Surface	360百万円	Technology,Ltd.		(株)イニシウム	8百万円																																														
ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)																																																																																
タイゴールド(株)	276百万円																																																																																
Ulvac Korea	423百万円																																																																																
Precision,Ltd.																																																																																	
Pure Surface	112百万円																																																																																
Technology,Ltd.																																																																																	
シグマテクノス(株)	350百万円																																																																																
ULVAC G.m.b.H.	37百万円 (221千EUR)																																																																																
(株)イニシウム	15百万円																																																																																
タイゴールド(株)	195百万円																																																																																
Ulvac Korea	363百万円																																																																																
Precision,Ltd.																																																																																	
Pure Surface	360百万円																																																																																
Technology,Ltd.																																																																																	
(株)イニシウム	8百万円																																																																																
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>  運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,804</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>4,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,012</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	6,004	機械装置及び	296	運搬具等		計	6,804	・土地	172百万円	・建物及び構築物	76	計	247	・短期借入金	1,958百万円	・長期借入金	4,054	計	6,012	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>5,440</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>  運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,171</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>  運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>3,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,938</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	5,440	機械装置及び	227	運搬具等		計	6,171	・土地	172百万円	・建物及び構築物	128	・機械装置及び	175	運搬具等		計	474	・短期借入金	1,398百万円	・長期借入金	3,540	計	4,938	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>5,767</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>  運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,528</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>3,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,368</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	5,767	機械装置及び	257	運搬具等		計	6,528	・土地	172百万円	・建物及び構築物	71	計	243	・短期借入金	1,857百万円	・長期借入金	3,511	計	5,368
・工場財団																																																																																	
土地	504百万円																																																																																
建物及び構築物	6,004																																																																																
機械装置及び	296																																																																																
運搬具等																																																																																	
計	6,804																																																																																
・土地	172百万円																																																																																
・建物及び構築物	76																																																																																
計	247																																																																																
・短期借入金	1,958百万円																																																																																
・長期借入金	4,054																																																																																
計	6,012																																																																																
・工場財団																																																																																	
土地	504百万円																																																																																
建物及び構築物	5,440																																																																																
機械装置及び	227																																																																																
運搬具等																																																																																	
計	6,171																																																																																
・土地	172百万円																																																																																
・建物及び構築物	128																																																																																
・機械装置及び	175																																																																																
運搬具等																																																																																	
計	474																																																																																
・短期借入金	1,398百万円																																																																																
・長期借入金	3,540																																																																																
計	4,938																																																																																
・工場財団																																																																																	
土地	504百万円																																																																																
建物及び構築物	5,767																																																																																
機械装置及び	257																																																																																
運搬具等																																																																																	
計	6,528																																																																																
・土地	172百万円																																																																																
・建物及び構築物	71																																																																																
計	243																																																																																
・短期借入金	1,857百万円																																																																																
・長期借入金	3,511																																																																																
計	5,368																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)	
3	受取手形割引高は、137百万円であり ます。	3		3	
4	中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関 の休日ではありますが、満期日に決済が行 われたものとして処理しております。当 中間連結会計期間末日満期手形は、次の とおりであります。 受取手形 1,420百万円 支払手形 1,064 流動負債「その他」 10 (設備関係支払手形)	4	中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関 の休日ではありますが、満期日に決済が行 われたものとして処理しております。当 中間連結会計期間末日満期手形は、次の とおりであります。 受取手形 1,124百万円 支払手形 740 流動負債「その他」 35 (設備関係支払手形)	4	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休 日ではありますが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当連結 会計年度末日満期手形は、次のとおりで あります。 受取手形 1,060百万円 支払手形 824 流動負債「その他」 162 (設備関係支払手形)
5	当社は、銀行2行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。この契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメント 10,000百万円 の総額 借入実行残高 - 差引額 10,000	5	当社は、銀行2行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。この契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメント 10,000百万円 の総額 借入実行残高 - 差引額 10,000	5	当社は、銀行2行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高は、次のとおりであります。  貸出コミットメント 10,000百万円 の総額 借入実行高 - 差引額 10,000
6			当中間連結会計期間において、有形固 定資産に係る補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、土地128百万円でありま す。		当連結会計年度において、補助金の 受入により、土地について19百万円の圧 縮記帳を行っております。なお、有形固 定資産に係る補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、土地128百万円でありま す。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																										
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,762</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table>	従業員給料	3,762	賞与引当金繰入額	439	退職給付費用	270	役員退職慰労引当金繰入額	95	減価償却費	496	旅費交通費	903	支払手数料	1,105	研究開発費	2,138	貸倒引当金繰入額	63	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">4,584</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,237</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table>	従業員給料	4,584	賞与引当金繰入額	683	役員賞与引当金繰入額	168	退職給付費用	417	役員退職慰労引当金繰入額	85	減価償却費	1,237	旅費交通費	998	支払手数料	1,069	研究開発費	2,403	貸倒引当金繰入額	48	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,020</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,886</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> </table>	従業員給料	7,303	賞与引当金繰入額	464	役員賞与引当金繰入額	495	退職給付費用	662	役員退職慰労引当金繰入額	190	減価償却費	1,172	旅費交通費	1,750	支払手数料	2,020	研究開発費	4,886	貸倒引当金繰入額	393
従業員給料	3,762																																																												
賞与引当金繰入額	439																																																												
退職給付費用	270																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	95																																																												
減価償却費	496																																																												
旅費交通費	903																																																												
支払手数料	1,105																																																												
研究開発費	2,138																																																												
貸倒引当金繰入額	63																																																												
従業員給料	4,584																																																												
賞与引当金繰入額	683																																																												
役員賞与引当金繰入額	168																																																												
退職給付費用	417																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																												
減価償却費	1,237																																																												
旅費交通費	998																																																												
支払手数料	1,069																																																												
研究開発費	2,403																																																												
貸倒引当金繰入額	48																																																												
従業員給料	7,303																																																												
賞与引当金繰入額	464																																																												
役員賞与引当金繰入額	495																																																												
退職給付費用	662																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	190																																																												
減価償却費	1,172																																																												
旅費交通費	1,750																																																												
支払手数料	2,020																																																												
研究開発費	4,886																																																												
貸倒引当金繰入額	393																																																												
2	<p>固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	<p>固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	<p>固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>																																																										
3	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">米国 Litrex Corporation</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所		のれん	米国 Litrex Corporation	のれん	2,114	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">シグマテク ノス(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p>	用途	種類	場所		のれん	シグマテク ノス(株)	のれん	266	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">米国 Litrex Corporation</td> </tr> <tr> <td>ボンディング用設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">中国 愛発科真空 技術(蘇 州)有限公 司</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>ボンディング用設備については、当該設備の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,159</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所		のれん	米国 Litrex Corporation	ボンディング用設備	機械装置 及び運搬 具	中国 愛発科真空 技術(蘇 州)有限公 司	のれん	2,114	機械装置及び運搬具	45	計	2,159																											
用途	種類	場所																																																											
	のれん	米国 Litrex Corporation																																																											
のれん	2,114																																																												
用途	種類	場所																																																											
	のれん	シグマテク ノス(株)																																																											
のれん	266																																																												
用途	種類	場所																																																											
	のれん	米国 Litrex Corporation																																																											
ボンディング用設備	機械装置 及び運搬 具	中国 愛発科真空 技術(蘇 州)有限公 司																																																											
のれん	2,114																																																												
機械装置及び運搬具	45																																																												
計	2,159																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 今後収益の獲得が見込めないと認められたのれんの未償却残高を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 今後収益の獲得が見込めないと認められたのれんの未償却残高を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。 ボンディング用設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。</p>
<p>4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 法人税等の表示方法 左に同じ</p>	<p>4</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938
合計	42,905,938	-	-	42,905,938
自己株式				
普通株式(注)	8,868	25	-	8,893
合計	8,868	25	-	8,893

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938
合計	42,905,938	-	-	42,905,938
自己株式				
普通株式(注)	9,136	355	2	9,489
合計	9,136	355	2	9,489

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 68株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 287株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,016	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,868	313	45	9,136

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 39株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,016	利益剰余金	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
	現金及び預金勘定 18,879百万円		現金及び預金勘定 16,479百万円		現金及び預金勘定 11,889百万円
	預入期間が3か月を 超える定期預金 381		預入期間が3か月を 超える定期預金 616		預入期間が3か月を 超える定期預金 225
	現金及び現金同等物 18,498		現金及び現金同等物 15,863		現金及び現金同等物 11,664

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																																																							
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,807</td> <td>1,979</td> <td>740</td> <td>6,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,225</td> <td>939</td> <td>358</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,581</td> <td>1,040</td> <td>382</td> <td>4,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,807	1,979	740	6,525	減価償却累計額相当額	1,225	939	358	2,522	中間期末残高相当額	2,581	1,040	382	4,003	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,058百万円	1年超	2,945	合計	4,003	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	538百万円	減価償却費相当額	538	未経過リース料		1年以内	120百万円	1年超	470	合計	590	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,291</td> <td>2,479</td> <td>985</td> <td>7,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,778</td> <td>1,248</td> <td>428</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,513</td> <td>1,231</td> <td>557</td> <td>4,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>732</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,291	2,479	985	7,755	減価償却累計額相当額	1,778	1,248	428	3,454	中間期末残高相当額	2,513	1,231	557	4,301	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,242百万円	1年超	3,058	合計	4,301	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	732百万円	減価償却費相当額	732	未経過リース料		1年以内	133百万円	1年超	455	合計	588	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,969</td> <td>2,282</td> <td>849</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,253</td> <td>1,047</td> <td>395</td> <td>2,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,715</td> <td>1,235</td> <td>454</td> <td>4,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,969	2,282	849	7,100	減価償却累計額相当額	1,253	1,047	395	2,696	期末残高相当額	2,715	1,235	454	4,405	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,122百万円	1年超	3,283	合計	4,405	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,032百万円	減価償却費相当額	1,032	未経過リース料		1年以内	104百万円	1年超	375	合計	479
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																						
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																						
取得価額相当額	3,807	1,979	740	6,525																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,225	939	358	2,522																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	2,581	1,040	382	4,003																																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																									
1年以内	1,058百万円																																																																																																																																								
1年超	2,945																																																																																																																																								
合計	4,003																																																																																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																									
支払リース料	538百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	538																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1年以内	120百万円																																																																																																																																								
1年超	470																																																																																																																																								
合計	590																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																						
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																						
取得価額相当額	4,291	2,479	985	7,755																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,778	1,248	428	3,454																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	2,513	1,231	557	4,301																																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																									
1年以内	1,242百万円																																																																																																																																								
1年超	3,058																																																																																																																																								
合計	4,301																																																																																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																									
支払リース料	732百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	732																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1年以内	133百万円																																																																																																																																								
1年超	455																																																																																																																																								
合計	588																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																						
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																						
取得価額相当額	3,969	2,282	849	7,100																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,253	1,047	395	2,696																																																																																																																																					
期末残高相当額	2,715	1,235	454	4,405																																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																									
1年以内	1,122百万円																																																																																																																																								
1年超	3,283																																																																																																																																								
合計	4,405																																																																																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																									
支払リース料	1,032百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	1,032																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1年以内	104百万円																																																																																																																																								
1年超	375																																																																																																																																								
合計	479																																																																																																																																								

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,503	3,301	1,799
計	1,503	3,301	1,799

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	10,335
計	10,335
(2) その他有価証券	
非上場株式	858
計	858

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,548	2,608	1,060
計	1,548	2,608	1,060

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	4,110
計	4,110
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	459
計	459

前連結会計年度（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,503	3,363	1,860
計	1,503	3,363	1,860

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式及び関連会社株式	10,174	
計	10,174	
(2) その他有価証券		
非上場株式	467	
計	467	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,726	-	2,858	132
	台湾ドル	63	-	64	1
	買建				
	米ドル	1,358	-	1,391	33
	ユーロ	537	-	558	21
	英ポンド	170	-	177	7
	合計	-	-	-	71

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	450	450	0	0

(注)1.時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

- 2.金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,492	-	1,500	8
	台湾ドル	62	-	63	1
	買建				
	米ドル	1,058	-	1,056	2
	ユーロ	180	-	184	4
	英ポンド	81	-	82	1
	台湾ドル	818	-	816	2
	合計	-	-	-	7

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	450	450	1	1

（注）1．時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2．金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すもの  
 ではありません。



前連結会計年度（平成19年6月30日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年6月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,278	-	2,368	90
	買建				
	米ドル	1,340	-	1,390	50
	ユーロ	304	-	314	10
	英ポンド	101	-	112	10
	合計	-	-	-	19

(注) 時価の算定方法  
 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年6月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	450	450	2	2

(注) 1. 時価の算定方法  
 金利スワップ契約を締結している取引機関から提示された価格によっております。  
 2. 金利スワップ契約における想定元本額はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,177	15,156	121,333	-	121,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	261	3,647	3,908	(3,908)	-
計	106,438	18,803	125,241	(3,908)	121,333
営業費用	96,350	18,359	114,709	(4,018)	110,691
営業利益	10,088	444	10,532	110	10,641

科目	当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	97,318	19,389	116,706	-	116,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	258	2,651	2,910	(2,910)	-
計	97,576	22,040	119,616	(2,910)	116,706
営業費用	94,032	22,207	116,239	(3,206)	113,032
営業利益（又は営業損失（ ））	3,544	167	3,377	297	3,674

科目	前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	206,648	32,503	239,151	-	239,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	812	8,185	8,997	(8,997)	-
計	207,460	40,688	248,148	(8,997)	239,151
営業費用	192,797	39,121	231,918	(9,393)	222,526
営業利益	14,663	1,567	16,230	396	16,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,513	18,860	2,960	121,333	-	121,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,407	3,833	1,684	13,923	(13,923)	-
計	107,920	22,693	4,643	135,255	(13,923)	121,333
営業費用	99,425	20,588	5,012	125,025	(14,333)	110,691
営業利益(又は営業損失( ))	8,495	2,105	369	10,231	410	10,641

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	94,927	18,744	3,035	116,706	-	116,706
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,437	3,296	1,469	11,202	(11,202)	-
計	101,364	22,040	4,503	127,908	(11,202)	116,706
営業費用	99,912	20,705	4,545	125,162	(12,130)	113,032
営業利益(又は営業損失( ))	1,452	1,335	42	2,745	928	3,674

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール  
(2) 北米.....アメリカ・カナダ  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	198,981	32,734	7,436	239,151	-	239,151
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,442	6,891	4,153	28,486	(28,486)	-
計	216,423	39,625	11,589	267,637	(28,486)	239,151
営業費用	203,996	36,158	11,540	251,694	(29,168)	222,526
営業利益	12,427	3,467	49	15,943	683	16,625

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール  
(2) 北米.....アメリカ・カナダ  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	57,520	1,789	886	272	60,467
連結売上高（百万円）					121,333
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.4	1.5	0.7	0.2	49.8

	当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	42,246	3,244	524	23	46,037
連結売上高（百万円）					116,706
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.2	2.8	0.4	0.0	39.4

	前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	96,230	7,317	1,676	488	105,711
連結売上高（百万円）					239,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.2	3.1	0.7	0.2	44.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール  
 (2) 北米.....アメリカ・カナダ  
 (3) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス  
 (4) その他の地域.....オーストラリア・ロシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 2,028円44銭 1株当たり中間純利益 112円57銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,066円92銭 1株当たり中間純利益 53円73銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 49円92銭	1株当たり純資産額 2,105円48銭 1株当たり当期純利益 170円99銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 168円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	4,829百万円	2,305百万円	7,335百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,829百万円	2,305百万円	7,335百万円
期中平均株式数	42,897千株	42,897千株	42,897千株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	3,267千株	754千株
(うち第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債未行使分)	(-)	(3,267千株)	(754千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,550		3,935		3,709	
2. 受取手形	4	6,037		4,251		6,384	
3. 売掛金		62,060		64,140		59,028	
4. たな卸資産		38,532		42,634		44,805	
5. 関係会社短期貸付金		-		17,423		11,414	
6. その他	5	17,698		4,898		7,211	
7. 貸倒引当金		28		100		96	
合計		127,848	62.8	137,180	59.7	132,455	60.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2 7						
1. 建物		13,720		23,081		21,893	
2. 機械装置		13,935		16,887		14,732	
3. 土地		7,017		7,498		7,046	
4. 建設仮勘定		8,389		10,768		8,701	
5. その他		1,847		2,168		2,164	
計		44,909	22.1	60,402	26.3	54,537	25.1
(2)無形固定資産		2,544	1.2	2,637	1.1	2,693	1.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,367		2,684		3,374	
2. 関係会社株式		14,292		14,115		14,294	
3. その他		10,724		13,171		10,556	
4. 貸倒引当金		35		220		219	
計		28,348	13.9	29,751	12.9	28,005	12.9
合計		75,801	37.2	92,790	40.3	85,235	39.2
資産合計		203,649	100.0	229,970	100.0	217,691	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		4,354		2,819		5,201	
2. 買掛金		49,245		37,658		55,410	
3. 短期借入金	2	33,646		55,854		25,155	
4. コマーシャル・ペーパー		10,000		10,000		10,000	
5. 未払法人税等		1,927		818		1,791	
6. 前受金		2,818		5,438		3,082	
7. 賞与引当金		577		596		594	
8. 役員賞与引当金		104		96		208	
9. 製品保証引当金		2,450		2,861		2,517	
10. その他		12,663		10,711		12,289	
合計		117,783	57.8	126,851	55.2	116,246	53.4
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		15,500		15,500	
2. 長期借入金	2	22,614		21,695		21,011	
3. 退職給付引当金		4,619		5,278		4,915	
4. 債務保証損失引当金		-		308		-	
5. その他		635		619		632	
合計		27,868	13.7	43,400	18.9	42,058	19.3
負債合計		145,651	71.5	170,250	74.0	158,304	72.7
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
(1) 資本金		13,468	6.6	13,468	5.9	13,468	6.2
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		14,695		14,695		14,695	
資本剰余金合計		14,695	7.2	14,695	6.4	14,695	6.8
(3) 利益剰余金							
1. 利益準備金		529		529		529	
2. その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		305		341		353	
別途積立金		24,206		24,206		24,206	
繰越利益剰余金		3,470		5,636		4,772	
利益剰余金合計		28,509	14.0	30,711	13.4	29,860	13.7
(4) 自己株式		4	0.0	6	0.0	5	0.0
株主資本合計		56,668	27.8	58,869	25.6	58,017	26.7
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券評価差額金		1,330	0.7	851	0.4	1,370	0.6
評価・換算差額等合計		1,330	0.7	851	0.4	1,370	0.6
純資産合計		57,997	28.5	59,720	26.0	59,387	27.3
負債純資産合計		203,649	100.0	229,970	100.0	217,691	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			80,173	100.0		68,928	100.0		159,272	100.0
売上原価			67,918	84.7		58,983	85.6		138,706	87.1
売上総利益			12,255	15.3		9,944	14.4		20,566	12.9
販売費及び一般管理費			7,803	9.7		10,612	15.4		15,718	9.9
営業利益又は営業 損失( )			4,452	5.6		668	1.0		4,848	3.0
営業外収益	1		3,447	4.2		4,017	5.8		6,354	4.0
営業外費用	2		975	1.2		1,270	1.8		2,263	1.4
経常利益			6,925	8.6		2,079	3.0		8,938	5.6
特別利益	3		8	0.0		2,035	3.0		137	0.1
特別損失	4		4,836	6.0		564	0.8		5,274	3.3
税引前中間(当期)純 利益			2,096	2.6		3,549	5.1		3,802	2.4
法人税、住民税及び事 業税		2,157			1,153			2,938		
法人税等調整額		305	1,852	2.3	472	681	1.0	731	2,207	1.4
中間(当期)純利益			244	0.3		2,868	4.2		1,594	1.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 （百万円）	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	4	58,012
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							1,587	1,587		1,587
別途積立金の積立						3,000	3,000			-
中間純利益							244	244		244
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	3,000	4,344	1,344	0	1,344
平成18年12月31日 残高 （百万円）	13,468	14,695	14,695	529	305	24,206	3,470	28,509	4	56,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高 （百万円）	1,429	1,429	59,441
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,587
別途積立金の積立			-
中間純利益			244
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	99	99	99
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	99	99	1,443
平成18年12月31日 残高 （百万円）	1,330	1,330	57,997

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 （百万円）	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	5	58,017
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							2,016	2,016		2,016
固定資産圧縮積立金の取崩					12		12	-		-
別途積立金の積立										
中間純利益							2,868	2,868		2,868
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	12	-	864	852	0	851
平成19年12月31日 残高 （百万円）	13,468	14,695	14,695	529	341	24,206	5,636	30,711	6	58,869

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日 残高 （百万円）	1,370	1,370	59,387
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			2,016
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			
中間純利益			2,868
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	518	518	518
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	518	518	333
平成19年12月31日 残高 （百万円）	851	851	59,720

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	4	58,012
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,587	1,587		1,587
固定資産圧縮積立金の積立					66		66			-
固定資産圧縮積立金の取崩					18		18			-
別途積立金の積立						3,000	3,000			-
当期純利益							1,594	1,594		1,594
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	48	3,000	3,042	7	1	6
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	5	58,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,587
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,594
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	59	59	59
事業年度中の変動額合計 (百万円)	59	59	54
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,370	1,370	59,387

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 収益認識基準		真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。	左に同じ
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ (3) デリバティブ 左に同じ	(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ (3) デリバティブ 左に同じ

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に356百万円計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金</p> <p>(8) 債務保証損失引当金</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(7) 投資損失引当金</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は、技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当中間会計期間より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当事業年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は2,976百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は12,688百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当中間会計期間において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当事業年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図書番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各事業年度の財務諸表への影響は重要性がないことから、当中間会計期間において期首の累積影響額2,023百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方によった場合に比べて売上原価は950百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前中間純利益は2,973百万円増加しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年6月30日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	28,905百万円	31,383百万円	29,595百万円
2.担保資産			
イ.担保差入資産			
土地	433百万円	433百万円	433百万円
建物	5,912	5,354	5,678
機械装置等	253	186	216
	上記土地及び建物、機械装置等の一部は財団抵当に供していません。	左に同じ	左に同じ
ロ.債務の内容			
短期及び長期借入金	5,562	4,338	4,930
3.偶発債務			
(1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC Technologies, Inc. ULVAC G.m.b.H. シグマテクノス(株)	733百万円 2 -	104百万円 37 392	687百万円 - -
計	735	533	687
	うち外貨建債務保証金額 EUR 13千 US\$ 6,100千	うち外貨建債務保証金額 EUR 221千 US\$ 900千	うち外貨建債務保証金額 US\$ 5,525千
	外貨建のものは中間期末日レートにより換算しております。	外貨建のものは中間期末日レートにより換算しております。	外貨建のものは期末日レートにより換算しております。
(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。			
アルバック九州(株)	818百万円	599百万円	694百万円
アルバック東北(株)	3,265	3,642	2,953
アルバック精機(株)	61	10	25
アルバック機工(株)	40	8	24
アルバック・ファイ(株)	300	60	180
タイゴールド(株)	276	104	195
ULVAC TAIWAN Inc.	22	21	23
Pure Surface Technology, Ltd.	112	313	360
Ulvac Korea Precision, Ltd.	423	302	363
寧波愛発科真空技術 有限公司	30	15	23
Physical Electronics USA, Inc.	86	99	316
愛発科真空技術(蘇州) 有限公司	188	128	159
(株)イニシラム	-	15	8
シグマテクノス(株)	350	-	530
計	5,971	5,314	5,852

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年6月30日現在)
	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 6,000千 US \$ 799千 RMB 1,973千 外貨建のものは中間期末日レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 6,000千 US \$ 910千 RMB 1,562千 外貨建のものは中間期末日レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 6,000千 US \$ 2,605千 RMB 1,763千 外貨建のものは期末日レートにより換算しております。
4. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	当中間期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,230百万円	当中間期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 785百万円	当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 1,752百万円
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	左に同じ	
6. 貸出コミットメント契約に基づく中間会計期間末(事業年度末)の借入未実行残高	当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000	当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000	当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000
7. 補助金等の受入れによる固定資産圧縮記帳		当中間会計期間において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。	当期において、補助金の受入れにより、土地について19百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	39百万円	108百万円	116百万円
受取配当金	1,772	2,016	3,263
受取賃貸料	225	353	504
受取手数料	589	628	1,207
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	291百万円	470百万円	697百万円
たな卸資産評価損	416	266	1,006
賃貸資産経費	122	235	250
3. 特別利益の主要項目			
過年度製造固定費配賦 差額	- 百万円	2,023百万円	- 百万円
補助金受入益	-	-	130
投資有価証券売却益	-	12	-
固定資産売却益	8	-	8
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	259百万円	251百万円	411百万円
関係会社株式評価損	4,577	-	4,577
投資損失引当金繰入額	-	-	180
債務保証損失引当金繰 入額	-	308	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,322百万円	2,997百万円	5,040百万円
無形固定資産	279	303	571

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,628	64	-	1,692

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 64株

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,935	68	2	2,001

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 68株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2株

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,628	313	6	1,935

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="223 369 510 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>989</td> <td>502</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>512</td> <td>275</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>477</td> <td>227</td> <td>704</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="159 761 510 884"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="159 1041 510 1209"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	989	502	1,490	減価償却累計額相当額	512	275	787	中間期末残高相当額	477	227	704	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	286百万円	1年超	417	合計	704	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 369 949 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,213</td> <td>426</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>681</td> <td>221</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>531</td> <td>205</td> <td>736</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 761 949 884"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <table border="1" data-bbox="598 1041 949 1153"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		工具器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,213	426	1,639	減価償却累計額相当額	681	221	902	中間期末残高相当額	531	205	736	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	297百万円	1年超	439	合計	736	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	167	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 369 1380 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,154</td> <td>366</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>568</td> <td>186</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>587</td> <td>180</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="1029 761 1380 884"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1041 1380 1153"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		工具器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,154	366	1,521	減価償却累計額相当額	568	186	754	期末残高相当額	587	180	767	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	302百万円	1年超	465	合計	767	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	314百万円	減価償却費相当額	314
	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
取得価額相当額	989	502	1,490																																																																																																					
減価償却累計額相当額	512	275	787																																																																																																					
中間期末残高相当額	477	227	704																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	286百万円																																																																																																							
1年超	417																																																																																																							
合計	704																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	161百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	161																																																																																																							
	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
取得価額相当額	1,213	426	1,639																																																																																																					
減価償却累計額相当額	681	221	902																																																																																																					
中間期末残高相当額	531	205	736																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	297百万円																																																																																																							
1年超	439																																																																																																							
合計	736																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	167百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	167																																																																																																							
	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
取得価額相当額	1,154	366	1,521																																																																																																					
減価償却累計額相当額	568	186	754																																																																																																					
期末残高相当額	587	180	767																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	302百万円																																																																																																							
1年超	465																																																																																																							
合計	767																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	314百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	314																																																																																																							



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,446	973

当中間会計期間末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	831	358

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,126	653

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 1,351円79銭	1株当たり純資産額 1,391円94銭	1株当たり純資産額 1,384円18銭
1株当たり中間純利益 5円68銭	1株当たり中間純利益 66円85銭	1株当たり当期純利益 37円16銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	244百万円	2,868百万円	1,594百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	244百万円	2,868百万円	1,594百万円
期中平均株式数	42,904千株	42,904千株	42,904千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	3,267千株	754千株
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(-)	(3,267千株)	(754千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日） 平成19年9月27日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成19年9月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 昌弘

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊晴康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更した。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は製造固定費の配賦方法の見直しを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月5日

株式会社アルバック

取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康

## 五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名倉真知子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関昌弘

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバックの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊晴康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバックの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更した。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は製造固定費の配賦方法の見直しを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。